

事務事業名	未供用街路の管理補修事業		所属部局	建設部		単位番号	7060		
			所属課室	都市計画課		課長名	齊藤 貞文		
	☐ 実施計画事業		所属担当	都市整備担当		担当者名	中島 司		
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政 策	11	道路網の整備	事業区分	01	一般	08	04	02	
施策	18	生活関連道路の整備							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)			法令根拠	都市計画法、道路法				
				☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)					
	1 事業の内容			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
	未供用街路用地・街路灯の管理及び街路の修繕を行う事業。			修繕費	120				
	2 事業の内訳			委託料	7,508				
	街路買収済み用地の草刈			工事請負費	340				
	街路灯の電気料			その他	5				
	街路の修繕					計	7,973		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度活動実績	街路買収済み用地の草刈 街路灯の電気料、街路の修繕	名称 単位 ア 街路未整備延長 m
25年度活動予定	街路の緊急修繕、調査	イ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
市民 街路利用者		名称 単位 ア 都市計画決定街路の総延長 m
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
安全で快適な住環境整備を行う。		名称 単位 ア 未整備率 %
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
地域経済の発展や豊かな市民生活が送れるようにする。		名称 単位 ア 道路整備が満足と回答した市民の割合 %
		イ

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	4,051	7,973	865	900	900		1,800	
	人件費	事業費計 (A)		千円	4,051	7,973	865	900	900	0	1,800	
		正規職員従事人数		人	2	2	1	1	1		2	
		延べ業務時間		時間	360	240	120	120	120		600	
		人件費計 (B)		千円	1,426	951	475	475	475	0	2,377	
		(A)+(B)		千円	5,477	8,924	1,340	1,375	1,375	0	4,177	
	活動指標		ア	m	3,092.0	3,092.0	3,092.0					
	対象指標		ア	m	20,780.0	20,780.0	20,780.0					
	成果指標		ア	%	18.0	18.0	18.0					
	上位成果指標		ア	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併後、都市計画道路を整備していく上で関連する市道の改良、修繕等を行うため及び供用開始時の安全対策のために予算計上されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	予算が厳しい状況になっているところから、事業内容を精査しコスト削減が図れるように検討し事業を進めていく。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	都市計画道路の早期事業化が要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	街路用地については、h25年度より管財契約課へ移管し管理費を減額した。 電気料は道路整備課に移管した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	直営で対応し経費の節減を図った。

事務事業名	未供用街路の管理補修事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 「生活道路の整備」のなかで市民の安全性・快適性を確保するとあり、街路整備の関連して市道を補修・改修することはその施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 今のところ、安全対策や修繕工事等で、この管理を民間にゆだねることが出来ないのが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 適切ではあるが、事業内容を精査し不必要な経費は削減していく。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 委託に頼らず、出来る限り課内で対応することによって、住民に対する素早い対応を心がける。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 同じ道路なので一括管理は可能であるが、基本の事業が別(道路と街路及び担当課)なのでむずかしい。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 供用開始時の安全対策に影響がでる。 供用開始時の安全対策に影響がでる。交通事故及び市民からの苦情が想定される。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業内容を精査し不必要な経費は削減していく。又、出来る限り直営で対応する。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は最小限でしているので削減は出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全てが利用する道路なので公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	街路整備を実施する場合、関連する市道等との接続において本線以外の改良や修繕が必要となってくる。また、公安委員会の指導もあり安全対策のためのガードレール、ポール等の設置が義務付けられる。このことから、事業に関連する経費として必要である。但し、経費の節減は検討していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①供用開始して、電気料が道路整備課に移管できるようにする。 ②維持管理費を軽減させる。 ③できるだけ直営で対応する。		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①街路整備をできるだけ早く進め、道路管理者に移管していく。 ② ③																								